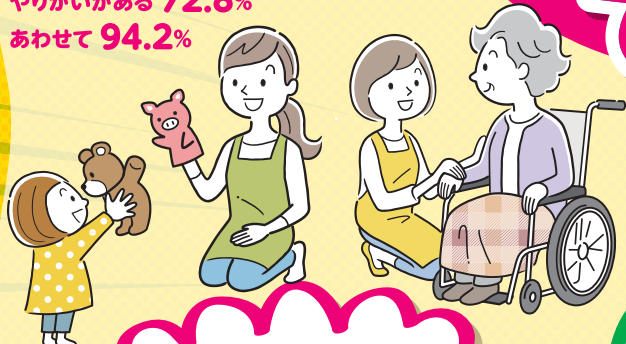


福祉の仕事 やりがいがあるのに 7割が仕事をやめたい?!

福祉職場ではたらくみんなの
要求アンケート (2918人が回答)

仕事にやりがいを
感じている人は9割

とてもやりがいがある 21.4%
やりがいがある 72.8%
あわせて 94.2%



やりがいを感じている理由

- 1位 子ども・利用者とかかわり
- 2位 社会的に意義がある
- 3位 資格・専門性を活かせる

要求アンケートの声

仕事をやめたい理由

- 1位 賃金が安い
- 2位 体がもたない
- 3位 忙しすぎる

子どもたち1人ひとりに、
丁寧な保育をするには心
の余裕が必要! でも人手が
足りなくて、毎日ヘトヘト…
(20代 保育士)

でも

仕事をやめたいと
感じている人は7割

いつも思っている 11.8%
ときどき思う 57.0%
あわせて 68.8%



25年以上働いているんだ
からそれに見合った給料が
ほしい! 毎日がんばってる
のに給料明細を見ると悲し
くなる。(40代 栄養士)

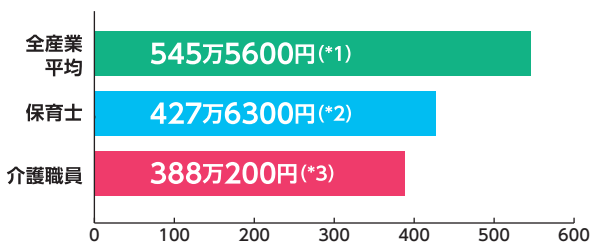
毎年昇給しても、10年働いて手取り16万に
届かないのはとても辛い…。福祉職員的大幅
賃上げを。(30代 障害福祉施設職員)

だからこそ、国会請願署名で
賃上げ・増員の声を届けよう!

私たち全国福祉保育労働組合は、福祉職場の働くなかでつくる労働組合です。労働条件をよりよくしようと、経営者と交渉しながら、国・自治体にも制度改善を訴えています。福祉職員の切実な声を国会に届けるために、毎年請願署名にとりくんでいます。私たちの労働条件の向上は「ワガママ」なものではなく、福祉や保育を必要とする1人ひとりの権利を守るために必要です。福祉職員が働き続け、専門性を引き上げ、質の高い支援ができるしくみにしていかなければなりません。制度の改善にむけて、1筆でも多くのご協力をお願いします。



全産業平均と福祉職員の年収比較
(役職あり・超過勤務など手当込み)



*1=37万500円×12カ月+100万9600円(年間賞与その他)
*2=28万5700円×12カ月+84万7900円(年間賞与その他)
*3=27万7700円×12カ月+54万7800円(年間賞与その他)
(2026年3月公表 厚生労働省令和7年賃金構造統計調査)

相談・
問い合わせは
こちらから



#みんなのじんけんまもれる福祉職場に

福祉職員の賃金水準を全産業平均に引き上げ、 安心して働ける職場にしてください！

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

紹介議員

請願趣旨

子どもたちや高齢者・障害者・その家族や住民の人権を保障する職員からは、「こんなに低い給料では、心にゆとりが持てない」「結婚して子どもができたら…なんて考えられない」「物価が上がり続けて生活が苦しい」などの声が上がっています。

保育士の賃金は、国の賃金構造基本統計調査でも、全産業平均よりも年収で約118万円も低く、大手企業などの賃上げがすすむなかで、格差が埋まりません。国は処遇改善策をすすめています、格差が解消される見通しはありません。さらに介護・障害福祉分野は報酬改定が3年に1度となっており、賃金水準や物価高騰の動向を踏まえない制度になっています。このため、社会的に賃金が低い保育士よりも、介護職員の賃金は年収換算でさらに約40万円低くなっています。

また、職員配置もギリギリです。休憩・休暇が取りづらいなか、負担が増えれば離職につながるとともに、利用者一人ひとりに寄り添う質の担保はできず、事故などにつながる要因にもなります。

さらに、人材の確保と定着を目的に退職金を支えてきた「社会福祉職員等退職手当共済制度」の見直しが国の方で検討されています。保育分野については、公費負担を削減・抑制する方向で議論がすすめられていますが、先行して公費助成が打ち切られた介護・障害福祉の現場からは、公費助成の復活を望む声が強く出ています。

このような状況を踏まえて、仕事への誇りと見通しの持てる賃金・労働条件を国として担保することが必要です。憲法25条に基づいて、国の責任で国民の権利を保障するために、以下の実現を求めます。

請願項目

- 1、すべての福祉職員の賃金水準を全産業平均に引き上げる財源を確保し、専門性に見合う処遇改善をすすめてください。
- 2、健康で文化的な生活のため、生計費原則に基づき、福祉職員の賃金を最低でも時間給2000円以上・月額 30 万円以上・年収 360 万円以上となるように、財源を確保してください。
- 3、利用者へのサービス向上や福祉職員の処遇改善にむけて、ICT（情報通信技術）や AI（人工知能）による効率化だけでなく、職員配置基準を引き上げてください。
- 4、福祉職員の退職金を支える「社会福祉職員等退職手当共済制度」を維持し、公費助成の対象を広げてください。

氏 名	住 所（「同上」や「〃」は使わず、番地までお書きください）
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県

＊この署名用紙は厳重に保管し、国会に提出します。請願以外の目的に個人情報を使用されることはありません。